

ドーヴァーの密約・・・チャールズ二世の外交と財政

酒 井 重 喜

要 約

チャールズ二世とルイ十四世との間で 1670 年 5 月 22 日結ばれた「ドーヴァーの密約」は、一、英仏間恒久同盟を結ぶ、二、チャールズ二世のカトリック改宗宣言にフランスからの補助金を提供し、改宗宣言によって内乱が生じた場合フランス軍を鎮圧に派遣する、三、フランスの対オランダ戦争にイギリスが加担しそれにフランスから補助金を提供する、という三点からなっていた。同年 12 月 21 日公開された条約では、刺激的な第二点は伏せられた。フランス資金を得てのオランダ戦争への加担は財政的には失敗で、カトリックへの改宗宣言は真意ではなくフランス資金を得るための方便にすぎなかったとはいえ、「ドーヴァーの密約」は、フランスへの依存による国王の議会からの独立を志向するもので、後期スチュアート朝の絶対王政への傾斜を示す象徴であった。

チャールズ二世はフランス王ルイ十四世との間で 1670 年 5 月 22 日に「ドーヴァー密約」を結んだ。両名は、アンリ 4 世を共通の祖父とするいとこ同士でありまたチャールズ二世の妹アンリエッタ・アングルイ十四世の弟オルレアン公フィリップに嫁していたため義理の兄弟でもあった。「ドーヴァー条約」をめぐる英仏両国王間の私的交渉を取り持ったのはアンリエッタ・アンであった。¹⁾ この条約締結は王政復古から 10 年後の事であり、そのうち 8 年は「クラ

1) cf. C.L.Grose, 'Louis XIV's financial relations with Charles II and the English Parliament', *Journal of Modern History*, v.1 (1929), p.178; R. Hutton, 'The making of the Secret Treaty of Dover, 1668-1670', *Historical Journal*, 29.2 (1986), p.298; K.H.D.Haley, *An English Diplomat in the Low Countries* (1986), pp.263-66; K.Feiling, 'Henrietta Stuart, Duchess of Orleans, and Origins of the Treaty of Dover', *EHR*, 47 (1932); M.Lee, 'The Earl of Arlington and the Treaty of Dover', *Journal of British Studies*, 1 (1961); A.A.Nitchell, 'Charles II and the Treaty of Dover 1670', *History Today* (1967); J.R.Jones, *The Anglo-Dutch Wars of the Seventeenth Century* (1996), ch.8, The Third War, 1672-74. 浜林正夫『イギリス名誉革命史』(1981 年)、74-76 頁、友清理士『イギリス革命史 (上)』(2004 年)、83-86 頁。

※本稿の査読の労を取っていただいた二名の査読者にお礼申し上げます。

レンドン伯時代」とされ、清教徒革命の反動として国教会派による非国教徒への弾圧（クラレンドン法典）が厳しく、加えてペスト大流行（1665年4月）・ロンドン大火（1666年9月）・第二次英蘭戦争（1665年3月-67年7月）という災禍が重なった。それによる社会不安の元凶がクラレンドンであるとしてかれがスケープゴートにされ67年10月に失脚し、その跡を全員が非国教徒の5人からなるカバルが継いだ。反クラレンドン派、非国教徒、機会主義者を共通項とするカバルは、「第1の仕事」としてイギリスの外交政策を反オランダから反フランスへ転換させた。⁽²⁾ イギリスの政策転換は、1668（1669）年にイギリス・オランダ・スウェーデンの新教国の間で結ばれたフランスに対抗する三国同盟の形となって表れた。⁽³⁾ 1668年1月23日に結ばれたこの同盟は、「太陽王」の覇権主義の嚆矢といえるスペイン領ネーデルランドへの侵攻に対する共同防衛を目的とし、フランスにネーデルランド侵攻を止めスペインと講和することを求めるものであった。このネーデルランド戦争（フランドル戦争、遺産帰属戦争）（1667-68年）は、ルイ十四世の王妃マリー・テレーズがスペイン王フェリペ4世の子であり65年のフェリペ没後に後妻の子である新王カルロス2世ではなく先妻の子であるテレーズ王妃に相続権あるとしてフランドル地方の領有をルイが要求したものであった。しかし英・蘭・瑞の三国同盟はこれに反対しルイ十四世に宣戦の圧力をかけて講和に応じさせ、アーヘン条約（エクス・ラ・シャペル条約）がフランスと三国およびスペインとの間で締結された。（1668年5月2日）⁽⁴⁾ この講和によってスペイン・ハプスブルグ家から奪ったフランドルのドゥーエ、シャルロア、リールなど12の軍事拠点はフランスが併合したものの、それ以外の南ネーデルランドからフランスは撤兵し、同時に征服したカンプレー、サントール、フランシュコンテはスペインに返還した。⁽⁵⁾ アーヘン条約はスペインの衰退に付け込んで領土拡大を狙うルイ十四世の出鼻をくじくもので、彼にとって手痛い挫折であった。この挫折後、ルイ十四世が取り組んだのは三国同盟の切り崩しであった。フランスはオランダと1662年に同盟条約を結び、自由航行・自由貿易というオランダの主張を認めていたにもかかわらず、オランダを敵視するコ

2) 浜林『名誉革命史』、72-73頁。

3) 1667年の第2次英蘭戦争を終結させるブレダ条約による英蘭間の講和に同じ新教国のスウェーデンが加わったものである。ルイ十四世のフランドル戦争とエクス・ラ・シャペル条約・三国同盟について次を参照。cf.Haley, *op.cit.*, pp.175-7, 231-6; P.Sonnino, *Louis XIV and the origins of the Dutch War* (1988), pp.28, 32, 37 *et al.* 千葉治男『ルイ十四世 フランス絶対主義の虚実』（1971年）、148-154頁；佐々木真『ルイ十四世 太陽王とフランス絶対王政』（2018年）、57-63頁；長谷川輝夫『聖なる王権ブルボン家』（2002年）、134-139頁；P.バーク（石井三紀訳）『作られた太陽王 ルイ十四世』（2004年）、101-8頁。

4) P.ガクソット（内海利朗訳）『フランス人の歴史2』（1973年）、552頁。立石博高他編『世界歴史体系 スペイン史1』（2008年）、年表、50頁。

5) P.バーク『ルイ十四世』103頁。

ルベールは1664・67年にオランダ製品（毛織物）に対して禁止的高関税を課し、また第二次英蘭戦争中に伝来の「ライン川自然国境説」によっていわば火事場泥棒的にスペイン領ネーデルランドに侵攻した。三国同盟はこうしたフランスの攻勢に対するオランダの対抗策であった。⁶⁾ アーヘン条約をのんで一旦は引いたフランスはオランダの孤立化を図るために三国同盟の切り崩しをはかりスウェーデンとイギリスに資金援助を提案してそこからの離脱をはかった。ルイ十四世がチャールズ二世に資金援助を提案した「ドーヴァーの密約」は、フランスのオランダ侵攻計画の一環であった。⁷⁾ それは、チャールズ二世に対オランダ戦争に協力することと王自身がカトリックであることを宣言することを条件に資金提供をするというものであった。フランスに協力してオランダに宣戦することはプロテスタント三国同盟に真っ向から背く政策転換であった。チャールズ二世はこのオランダ戦によって政権を握っていたヤン・デ・ヴィット

の共和派を打ち倒し、オレンジ家の政権復帰をはかり英蘭の君主制同盟を固めようという狙いもあった。⁸⁾ フランスはそのイギリスに対オランダ戦争に加担することで毎年300万リーブル（約21.9万ポンド）を支払い、加えてチャールズ二世がカトリックへの改宗を「いつの日か」宣言する約束に対して200万リーブル（14.6万ポンド）を支払う、という誘いをかけた。それが「ドーヴァーの密約」である。

1670年5月22日、イギリス側は、アーリントン卿、アランデル卿、枢密顧問官にして王室会計官兼大蔵委員のクリフォード、王妃付秘書ベリングが、フランス側は、國務評議会顧問官にしてイギリス大使シャルル・コルベール・ド・クロワシーが署名した「ドーヴァーに密約」は、上述のとおり英仏が恒久的に同盟し、フランスがオランダを攻撃するのをイギリスが協力しそれにフランスが資金援助し、またチャールズ二世がカトリック改宗宣言を出し、その見返りにフランスが財政援助するという二点を内容とするものであった。⁹⁾ イギリスはオランダとはともにプロテスタントながら17世紀にすでに2度戦火を交えており、それはオランダの海

6) 森田安一編『スイス・ベネルクス史』（1998年）、260頁。

7) フランスはスウェーデンを懐柔するための仏瑞同盟を締結した（1672年）。フランスは、ドイツ諸国の攻撃に対する相互援助、資金面の援助、デンマークとの抗争に対する支援、オランダがスウェーデンに貿易の自由と関税免除を認めるまで対オランダ戦争の講和はしないこと、などをその内容としていた。入江幸二『スウェーデン絶対王政研究』（2005年）、72頁。三十年戦争時のスウェーデンの位置づけについて次を参照。伊藤宏二『ヴェストファーレン条約と神聖ローマ帝国諸侯としてのスウェーデン』（2005年）。

8) 英蘭同盟は、ブレダ条約にその素地があり、第3次英蘭戦争からイギリスが1674年のウェストミンスター条約で早々と引き上げ、1677年にチャールズ二世の姪メアリとオレンジ公ウィリアム三世との成婚で固められる。cf. K.H.D. Haley, 'The Anglo-Dutch Rapprochement of 1677', *Eng.H.R.*, vol.73 (1958); C.L.Grose, 'The Anglo-Dutch Alliance of 1678 pt.1, pt.2', *Eng.H.R.*, vol.39 (1924).

9) 「密約」冒頭の there shall be for ever a good, secure...alliance を恒久的同盟とした。*English Historical Documents 1660-1714*, ed., A.Browning (1953), p.863.

運業の独占を打ち破ることと南北アメリカ・東南アジアでの植民地争奪という経済戦争として戦われた。一方イギリスでは、カトリックは16世紀の宗教改革以来、国教会内外から攻撃の対象となってきたもので、カトリックへの国王の改宗宣言は極めて刺激的で、しかもこれに対して騒擾が起こった場合はフランスが6000人の兵力を送って鎮圧に当たるという条項は公にされれば売国的という非難を喚ぶのは必至であった。⁽¹⁰⁾

この条約に込めたチャールズ二世の真意はどこにあったかについては史家の間で諸説がある。ハットン (R.Hutton) は史家の諸説を次のように整理している。⁽¹¹⁾

1. 国教会が主軸をなすイギリスでカトリックとプロテスタント非国教会をともに糾合してより強固な王国の基礎を固める。
2. イギリスの命運をヨーロッパ最強国フランスと結びつける。
3. イギリスが衰退するスペインの領土の一部 (1670年ジャマイカ獲得) を確保するとともにイギリスの王冠をカトリック諸国の支援を受けて堅固なものにする。
4. イギリスの王位を臣民とりわけ議会から独立した存在にする。
5. 第二次英蘭戦争で受けたオランダからの屈辱 (チャタムの屈辱など) に対する復讐をする。

「ドーヴァーの密約」に込めたチャールズの真意は、上記のいずれか一つではなくすべての要素がそこにあったと思われる。しかし一方で、チャールズ二世は「祖国をフランスとカトリックに売った売国奴」なのか「太陽王ルイ十四世を手玉に取った辣腕外交家」なのかという刺激的な両論が対峙していることも事実である。⁽¹²⁾ 本稿はハットンの研究に拠って「ドーヴァーの密約」に象徴されるチャールズの政策の特徴を明らかにすることを目指している。とりわけ国王が「財布の支配」を有する議会から独立するという絶対王政への志向をどのようにまたどの程度この密約に込めていたのかを探りたい。

10) 浜林『名誉革命史』、75頁。

11) Hutton, op.cit., p.297. 「密約」の動機についてハットンが整理した5つの見解を代表する史家とその著作は次の通り。

第1の見解：K. Feiling, *British foreign policy 1660-1672* (1930), p.275.

第2の見解：C.H. Hartmann, *The King my brother* (1954), ch.XIII-XVIII；H.D. Haley, *The earl of Shaftesbury* (1963), ch.13；D. Ogg, *England in the reign of Charles II* (1956), I, ch.IX；

第3の見解：A. Bryant, *King Charles II* (1955), ch.VIII.

第4の見解：M. Lee, *The cabal* (1965), ch.3；J.R. Jones, *Country and Court* (1978), ch.8.

第5の見解：J. Miller, *Popery and Politics in England, 1660-88* (1974), ch.6；do, *James II : a study in kingship* (1978), ch.5. ミラーの見解は、チャールズ二世は1669年初めにカトリックへの改宗を真剣に考えていたが、対オランダ戦争に関心が集中したので改宗問題はフランスとの友好を確保する手段へと変換し、そのため先延ばしにされた、というものでハットンはこの点は自説に近いとしている。

12) cf., R.H. Fritz and W.B. Robison (ed.), *Historical Dictionary of Stuart England 1603-1689* (1996), p.165.

一．「ドーヴァーの密約」の外交的条件・・・三国同盟の切り崩し

クラレンドンの消極外交を批判するアーリントン伯トーマス・ベネットとロンドン商人の突き上げによって第二次英蘭戦争（1665年2月－67年7月）が始まり、「36か月月割査定税 Royal Aid（1665）」「24か月月割査定税 Additional Aid（1665）」「人頭税（1667年）」「11か月月割査定税（1677）」など空前の大規模な議会供与がなされ、それは総額5,367,000ポンドにも上った。さらに開戦に先立って大蔵卿サウサンプトンによる強力な経費削減政策がなされた。⁽¹³⁾ こうした戦前戦中の努力によって戦争がなされたが、外交的にはフランスとデンマークがオランダに味方してイギリスに宣戦布告するという外交的失敗に加え、勝利に終わったとはいえ「4日間戦争（1667年）」の敗北や旗艦ロイヤルチャールズ号を失う「チャタムの屈辱（1667年）」など不名誉な戦争に終わった。⁽¹⁴⁾ 結ばれた「ブレダの条約」はイギリスの戦争目的を満足させるものでなく、その軍事機構の緩みを晒し、なによりチャールズの財政を危殆に陥れた。⁽¹⁵⁾ 第二次英蘭戦争の総支出は5,250,000ポンドで（議会供与などの）総収入は5,367,000ポンドでほぼ拮抗していた。しかし戦争中に（本来120万ポンドあるべき）經常収入は関税・消費税・炉税の3大間接税の収益が落ち込みによって1663年から1667年にかけて845,000ポンドから650,000ポンドへと激減し、負債額も250万ポンドに膨れ上がった。⁽¹⁶⁾ しかし、戦争終結直後の騎士議会（第7会期：1667年10月～69年3月、第8会期、1669年12月）は、国王政府からの財政的困窮打開のための議会供与要求に直ちに応ずることはなかった。⁽¹⁷⁾ 国王は（ロンドン大火・ペストによって増幅された）英蘭戦争での屈辱と結果としての財政的困窮に対する庶民院からの批判を、側近のクラレンドンをスケープゴートにして失脚させることで軟化させようとした（67年10月）。それでも、議会からの支援の取り付けには難渋した。「ドーヴァーの密約」は国王権力がこうした苦境を脱出するための窮余の一策であった。

国王を取り巻く苦境は、議会の批判という国内的要因に加え外交的修羅場における列強の合従連衡によって厳しさが増した。すでに見たように1667年5月にスペイン領ネーデルランド

13) 酒井重喜「王政復古期財政の過渡性・上」熊本学園大学『経済論集』23-1～4合併号、499-500頁。

14) 浜林『名誉革命史』、67頁；友清『イギリス革命史・上』、64-5頁。

15) 「ブレダ条約」の内容は、次のようであった。北アメリカ・ニューネーデルランドのイギリス領有と、南アメリカ・スリナムのオランダ領有を認め、航海法を修正してドイツと南ネーデルランドからイギリスへの貨物輸送権をオランダに認め、オランダの同盟国フランスにカナダ・アカディアの領有を認め、西インド諸島・セント・キッツ等のイギリス領有を認める。松村赴・富田虎男編『英米史辞典』（研究社）。

16) 酒井「過渡性・上」499-500頁。

17) ただし第9会期70年2月～71年4月に「買取将校」クリフォードによる議会工作が猛然となされた結果「チャールズ二世治世最大の議会供与」がなされた。また永代借地地代売却もなされた。C.D.Chandaman, *The English Public Revenue 1660-1688* (1975), p.221；酒井「過渡性・上」506-8頁。

にルイ十四世が侵攻し軍事的成果を上げて完全な占領も見込める勢いであった。フランスは、オランダと交戦中のイギリスに接近し、イギリスをフランス側に取り込んでフランドル侵攻の環境を良くしようとした。チャールズはフランスのこのアプローチを利用してオランダ戦争の戦利品の確保と反オランダの英仏同盟の要求をした。この時この要求はフランスの拒否にあった。⁽¹⁸⁾ チャールズはオランダにも外交的アプローチをした。オランダは南ネーデルランドへのフランスの侵攻が自国にも及ぶことを恐れており、イギリスは68年1月にフランスに南ネーデルランドを領有するスペインと和解させフランスの侵攻を食い止めをはかった。合わせてイギリスはオランダにブレダ条約中のイギリス側の利得分の確認を迫った。仏西和解はオランダにとってフランスの国境突破を取り敢えず食い止めるものと思われ、オランダはイギリスの仏西和解提案に乗った。フランスの北進を止めさせその時点での南ネーデルランドにおける征服地は認める案を、フランス・スペインの双方に認めさせるというイギリスの案にオランダは合意した。他方で、イギリスは28年に及ぶスペイン・ポルトガル間の戦争を終結させた。フランスの南ネーデルランド侵攻を停止させてスペインを慰撫し、同時にポルトガルがスペインの圧迫から自国を防衛するためのフランスへの依存を止めさせた。このようにチャールズはむしろ積極的にヨーロッパ諸列強の仕切り役を買って出たのである。⁽¹⁹⁾

チャールズの外交はフランス、オランダ、スペイン、フランス、ポルトガルの間を縫うような八面六臂の積極的なものであった。いずれの国とも露骨に敵対性を示すことはなかったが、フランスの飽くなき膨張政策には警戒心を持っていた。フランスの私掠船がイギリス沿岸で無遠慮にスペイン船を攻撃した時には、フランス人船長の身柄引き渡しを強行した。チャールズは万が一に備えて軍艦50艘の準備を命じ、議会とスペインからその資金を要求した。と同時にブレダ条約で和を結んでいたオランダとともにイギリスは北方の新教国スウェーデンに呼びかけフランスを抑止する同盟を呼び掛けた。スウェーデンがオランダのヤン・デ・ヴィットとイギリス公使ウィリアム・テンブルの呼びかけに応じて対仏「三国同盟」が結ばれた(1668年1月23日)。⁽²⁰⁾ フランスはここで折れ「怒りを飲み込んで」、1668年にエクス・ラ・シャペルでスペインと講和した。⁽²¹⁾

三国同盟が1668年1月23日に結ばれその圧力によってエクス・ラ・シャペルの和約・アー

18) Feiling, *British Foreign Policy*, pp.371-2.

19) Feiling, *ibid.*, pp.342-55; H.H. Rowen, *John de Witt* (1978), ch.33.

20) cf. Haley, *English Diplomacy*, ch.3, ユベール・メチヴィエ (前川貞次郎訳) 『ルイ十四世』文庫クセジュ(1955年)、85頁。「フランスはよき友人であっても、よき隣人とはなりえないというのがオランダの国是となる」。友清『イギリス革命史・上』、119頁。逆に覇権主義の出鼻をくじかれたルイ十四世にとっては「忘れがたき蹉跌」となった。モーリス・プロール『オランダ史』文庫クセジュ(1994年)、76頁。

ヘンの和約が同 68 年 5 月 2 日に結ばれたが、フランスに対抗する「新しい友人」であるオランダとイギリスとの摩擦は続いていた。ブレダの和約以後も熱帯地方の交易権をめぐるそれぞれの貿易会社はそれぞれの政府の統制に服さず抗争を続けていた。とりわけ南米スリナムについてオランダの領有が和約で合意されたにもかかわらずイギリス人植民者の撤収は進まなかった。英蘭の相互不信はくすぶり続けた。またスウェーデンを三国同盟に加盟させるためにスペインは補助金を提供するとされていたがその支払いをスペインが渋った。三国同盟の存在がエクス・ラ・シャペルの和約の締結と遵守を保証するものであったが、スウェーデンへのスペインからの補助金支払いがなされなければ三国同盟の存続は危ぶまれることになる。エクス・ラ・シャペルの和約を「忘れがたき蹉跌」(ブロール)と感じていたルイ十四世は、こうした矛盾を抱えた三国同盟の弱性を見抜き切り崩しにかかった。まずルイ十四世は三国同盟からチャールズ二世を引き離す策に出た。和約締結後 4 カ月たった時、三国同盟脱退の見返りに英仏攻撃同盟 (offensive alliance) の提案をした。これはかつてチャールズがルイに提案して拒否されたことのあるものであったので、ルイはチャールズが容易に応諾するものと考えたが、チャールズは一般的に両国の緊密な連携を望むとしながらも、その前提としてイギリスの臣民が懸念しているフランスの政策の放棄を提示した。それはフランス海軍の増強と国内産業育成のための関税賦課の断念であった。これはフランスには承諾しがたい条件であった。さらにイギリスは、英仏攻守同盟を受け入れないばかりか、フランスがその切り崩しを策している三国同盟の強化に取り組んだ。オランダ・スウェーデンに加えてそのほかのプロテスタント諸国に反仏同盟への加盟を呼びかける準備を進め、スペインが三国同盟加盟の条件としてスウェーデンに支払うべき補助金の一部をイギリスとオランダが肩代わりすることを表明した。英仏同盟締結の条件として海軍増強停止と高率関税撤廃という高いハードルの条件を示し、加えてスウェーデンの三国同盟加盟のためのスペインの負担金の肩代わりをも表明した。ルイにとっていどこで義兄弟であるチャールズは容易に誘いに乗らない手ごわい交渉相手であった。チャールズ二世の一貫した狙いがフランスとの同盟とオランダへの復讐であったとすることはできない。ハットンは、むしろ 1668 年時点でのチャールズの意図するところは何よりも自国

21) ハットンは、フランスとスペインの講和を 1668 年 4 月 22 日としている。Hutton, op.cit., p.300. エクス・ラ・シャペルの和約 = アーヘンの和約は同年 5 月 2 日である。長谷川輝夫『聖なる王権ブルボン家』、137 頁、佐々木真『ルイ十四世』、59 頁、千葉治男『ルイ十四世』150 頁。こうしたチャールズの対フランス外交は、近隣諸国から尊敬を得ることで同盟相手として自らを高く売るための単なるはったりに過ぎないものではなかった。事と次第ではフランスと敵対状況が現実のものとなることも見越したものであったとハットンは指摘している。ではなぜ「ドーヴァーの密約」を結んだのか。対フランス外交に警戒と相互保障の両面があったと思われる。Hutton, op.cit., p.300.

の力を強化し、フランスから譲歩を勝ち取りながらスペイン・オランダ・スウェーデンという新しい同盟国から敬意を得ることであった、としている。ここにチャールズのフランスに対する警戒と接近の二面性があることがうかがえる。⁽²²⁾

1669年に新たな外交的試行が見られた。一つは、フランスがオランダを使喚してスペイン領南ネーデルランドをスイス型の独立のカントンに分割させるというものであった。これはオランダを利するものであったがイギリスには利益のないもので、実行されれば三国同盟の解体とイギリスの孤立化をもたらすものであった。もう一つは、チャールズのルイへの働きかけで翌年の「ドーヴァーの密約」につながる動きであった。「ドーヴァーの密約」は、既述の通り 68 年 12 月にチャールズとフランスに嫁していた妹オルレアン公妃アンリエッタ・アンとの私的交信において初めて話題に上り、側近グループに知らされ、翌 69 年 1 月にフランス側に伝達された。チャールズは条件付きでフランスに攻守同盟を提案した。その条件とは、戦争になった場合イギリス側は人員・資金・船舶について相当の援助を受ける、三国同盟（とエクス・ラ・シャペル条約）は維持する、ルイはその海軍増強策を中断する、というものであった。これは、秘密裏にフランスと同盟し公的にはそれと矛盾する三国同盟を維持することを意味し、表裏二面策によって完全な安全保障と外交政策の幅広い選択肢を確保する試行であった。この時「ドーヴァーの密約」に盛り込まれることになるオランダ攻撃については何も触れていなかったが、密約のもう一つの軸であるチャールズのカトリック改宗宣言については触れられた。改宗宣言に対してフランスが 20 万ポンドを提供してチャールズの地位保全を図るというものであった。後に売国的と批判される提案がここに示されたのである。チャールズのカトリック改宗がどれほど真意のものであるかは不明であるが、ルイの関心を引くのに効果的ではあった。

チャールズの提案に対して、ルイ十四世は、オランダとの南ネーデルランドをめぐる交渉を中断し、エクス・ラ・シャペルの和約の順守を保証し、今後 1 年間の軍艦建造を控えることに同意し、チャールズのカトリック改宗に賛意を表した。さらにルイは英仏間の貿易摩擦解消の交渉開始を認めた。しかし、対オランダ戦参戦が英仏同盟の基礎的条件である点は譲らなかった。対仏三国同盟を結んでいるオランダへの攻撃はイギリスには受け入れがたいものであった。私的交渉は遅滞し、69 年秋までに公的条約交渉にこぎ着けるのがやっとであった。関税交渉はイギリス側が自国産品に有利にするかたくな姿勢を崩さなかったため中絶した。⁽²³⁾ しかもイギリスは一方で、フランスから見て自国の影響力を高めるために反仏的な三国同盟の強化をはかった。イギリスはオランダと協力して三国同盟加盟のためのスペインが負うべき補助金を

22) Hutton, *ibid.*, p.301.

23) C.S.P.Venetian., (1669-70), pp.103-4; W. Westergaard (ed.), *First Triple Alliance* (1947), p.134.

分割払いで受取るようにスウェーデンを説得しながら、スペインには三国同盟によるその領土（南ネーデルランド）保全の対価として補助金全額の支払いを求めた。⁽²⁴⁾ これに加えチャールズの全欧的外交攻勢を矢継ぎ早に展開しさらにイギリス近海で40艘の軍艦に海上パレードを命じている。⁽²⁵⁾ 三国同盟を強化しつつそれと矛盾する対フランス秘密交渉をおこなうチャールズの鶴的な政策展開はイギリスの国威発揚を最優先に考えたものであった。チャールズのカトリック改宗宣言に見られる「売国的」な政策ですらそのための手段であって、対外的卑屈さを意味するものではなかった。ただ、三国同盟がそれ自体に脆弱さを抱えていたことは依然として変わらなかった。イギリスとオランダはスリナム等の海外植民地で小競り合いを続け、スペインはスウェーデンへの補助金の支払いを依然として渋っていた。

このような三国同盟の脆さはフランスに付け入るスキを与えた。1669年秋に、フランスは再度オランダに接近しそこでスペイン領ネーデルランドを仏蘭間で分割しイギリスには分け前を与えないという提案をオランダから引き出した。⁽²⁶⁾ これはフランスによる英蘭離間策であった。他方で、フランスはイギリスから持ち掛けられた密約交渉を進めた。前述のとおりイギリスは69年末に、フランスと攻守同盟を結びその条件として、戦争になった場合の人員・資金・船舶について相当の援助を受ける、三国同盟を維持する、フランスは海軍増強策を中断するという提示をし、ルイの関心を引くためにチャールズがカトリック改宗宣言をすることを伝えていた。（ドーヴァーの密約の第2条に具体化される。）そこではカトリック改宗宣言が明示されたものの対オランダ戦争参戦は明示されていなかったが、チャールズはここで参戦の条件を提示することでオランダ攻撃の意思のあることを示した。（ドーヴァーの密約の第5・6・7・9条に具体化される。）戦争開始前に100万ポンド、戦争終結まで毎年60万ポンドをチャールズがルイから受け取ること。さらにイギリスはネーデルランドの海上交易の要衝であるスヘルデ川右岸のワルヘーレンと同左岸のスライスとカトザントを割譲されること。これは貿易のライバル・オランダには打撃となるものであった。またネーデルランド北部でのイギリスの影響力を残すためチャールズ二世の甥（妹メアリとオレンジ公ウィリアム2世の子、後のウィリアム三世）にカネないし土地を与えて懐柔すること。（ドーヴァーの密約の第7条に具体化される。）イギリスをスペインの主たる保護者の地位につけスペインをフランスの対抗国として保全するために、ルイには、エクス・ラ・シャペルの和約の順守を求めること。⁽²⁷⁾ ルイがスペイ

24) Feiling, *op.cit.*, pp.277-9; Rowen, *John de Witt*, pp.717-21; *C.S.P. Venetian.*, (1669-70), pp.37.62-3.

25) Feiling, *op.cit.*, pp.280-1. ドイツ・プロテスタント君主に同盟を持ち掛け、サクソン選帝侯に紋章官を派遣し、スカンジナビア諸国間の調停役を買って出、サボアと交易交渉をし、デンマークと防衛協定を結んだ。Hutton, *op.cit.*, p.302.

26) Rowen, *John de Witt*, pp.725-30.

ンの広大な海外領土を要求した際には、イギリスは海峡地方^{チャネル}の制海権確保のためオステンドと西地中海支配の要衝としてミノルカを確保し、広大なスペインの海外領土をフランスと両分すること。⁽²⁸⁾ これだけの条件を付けてもなおフランスの膨張政策への警戒心は解けず、チャールズはオランダ戦争をカトリック改宗宣言後におこなうとしてオランダ戦の開始の決定権を確保しようとした。オランダ戦争はルイの膨張政策に加担するものであった。ルイは密約締結後6か月以内に改宗宣言の対価として20万ポンドを支払うことになっていた。しかしカトリック改宗宣言の時期は確定されていなかったから対オランダ戦開始はイギリスに選択権があったということになる。一方で「ドーヴァーの密約」締結の作業を進めながら、イギリスは、イギリスがエクス・ラ・シャペルの和約に起因するフランスとスペイン間の係争の調停者（南北ネーデルランドの保全者）であることをルイに認めさせることを望んだ。矛盾する二つの条約（エクス・ラ・シャペル条約とドーヴァーの密約）の当事者としてのためらいを感じさせないまさに鶴的外交展開であった。

対オランダ戦とカトリック改宗を内容とするイギリス側の密約打診に不意を突かれはしたものの、ルイは巧妙な逆提案で応じていった。イギリス側の戦時補助金として年額60万ポンドの要求に対して年額23万ポンドを示し、フランス海軍にイギリス艦30艘を合流させるだけでよしとした。イギリス艦30艘では北海の制海権は確保できず北海をみすみすフランスに明け渡すことを意味した。これを避けるためにフランス艦30艘に対してイギリスは軍艦60艘を供出せざるを得ないことになった。戦時補助金も年額60万ポンドから23万ポンドへ減額されたうえに、イギリスは4000人の歩兵隊をフランス陸軍に加えるべく船で送るように求められた。スペイン海外領土を英仏で両分するというイギリス側の案はフランスがスペインを攻撃しないと約束することで取り下げられた。チャールズ二世がカトリック改宗宣言をする対価として補助金20万ポンドの提供を受けるというイギリス側の要求に、フランス側は16万ポンドを提示した。戦争と宗教の両面での補助金減額をフランスは伝えたのである。しかもイギリス側の陸海軍の事実上の増派を要求した。このようにフランス側の逆提案はイギリス側の当初要求からかけ離れ、補助金減額と兵力増派を迫るものであった。ただイギリス側の思惑通りになったのは、チャールズ二世のカトリック改宗宣言の時期を決めるのはチャールズ二世自身でありオランダ戦の開始は改宗宣言の後に続いてなされることになったことである。チャールズは理論上戦争を思いのまま引き延ばすことができた。「ドーヴァー密約」の第9条には、イギリス国王がカトリック改宗宣言をしたのちに英仏両王の軍勢によってオランダ（連邦議会）に対して戦

27) Hartmann, *King my brother*, pp.284-5.

28) Hutton, op.cit., p.303.

争を仕掛ける、とある。たしかにその時期はフランス国王の権限による、とされていたがその時期はあくまでチャールズの改宗宣言以後であることは両国共通の認識であった。

イギリス側の密約内示からその合意に至る（1670年5月）まで、英仏ともにスペインと個別の外交交渉を進めていた。フランスはスペイン領ネーデルランドをフランスが他の領地と引き換えに獲得する提案をスペインにしていた。イギリスは三国同盟による合同軍を編成するというスペインの要求を受け入れ、またカリブ海での海賊行為を制止する英西間の条約を交渉していた。⁽²⁹⁾ フランスはスペインとの領土交渉をし、イギリスは反仏的三国同盟の連合軍編成というスペインの要求に諾意を示した。三国同盟（とその圧力によって結ばれたアーヘンの和約）はフランスによるスペイン領南ネーデルランド侵攻を押し止めるためのものであった。それは自ずとスペインに親和的であった。その三国同盟を切り崩すということが「ドーヴァーの密約」に応じるフランスの狙いであった。そのフランスがスペインに接近し、（対仏密約による補助金という議会の掣肘から自由な資金を狙っていた）イギリスはフランスに対抗する三国同盟連合軍編成というスペインの要求に同意した。英仏がそれぞれスペインに接近し、しかも英仏密約交渉が決裂した場合の予備的な外交的選択肢をそれぞれが探っていた。英仏それぞれが「ドーヴァーの密約」による英仏同盟に代わる選択肢を探っていたことは、双方を疑心暗鬼にさせたが「密約」締結の芽を摘んでしまうことはなかった。フランスに嫁していた妹のアンリエッタ・アンが兄チャールズ二世を訪問するという口実でイギリスに渡り「ドーヴァーの密約」の締結を行い（1670年5月22日）、アンは密約の写しをフランスでの批准のために持ち帰った。

対オランダ戦争とカトリック改宗宣言を内容とする「ドーヴァーの密約」は、その後70年12月に密約から国王のカトリック改宗宣言事項と英仏恒久同盟事項を除いたもの（いわゆる「プロテストタント版ドーヴァー条約」）が公表された。⁽³⁰⁾ その2年後に第三次英蘭戦争が始まった。注意すべきは、それまでフランスはイギリスに開戦を迫り続け、ついにチャールズのカトリック改宗宣言を待たずして開戦したことである。改宗宣言の後の開戦という「ドーヴァーの密約」に背く行為である。フランスの人的・軍事的資源が十分に強力であり、しかもイギリス・オランダ・スペイン相互間の不信感があまりにも深刻であることをルイ十四世は認識していた。エクス・ラ・シャペルの和約を「忘れがたき蹉跎」とするフランスはこの三国のそれぞれと個別の取引を仕掛けて反仏諸国の連携を断ち切る動きをしていた。イギリスも揺さぶりのターゲットにされた。揺さぶりをかけられたイギリスは、すでに対仏防衛的な三国同盟

29) Feiling, *op.cit.*, pp.298-9; Rowen, *John de Witt*, pp.729-30; C.S.P.Venetian., (1669-70) pp.158-9.

30) *Historical Dictionary of Stuart England*, pp.163-4.

を結んでおりながら同時にそれと矛盾する英仏同盟を結んで二重保障を得ようと自らフランスに接近した。しかし英仏同盟はフランスの膨張主義に引きずられて自ずと攻撃同盟になるほかなかった。フランスの膨張主義に巻き込まれる形でイギリスは三国同盟の友国オランダに戦争を仕掛けたのである。

二．「ドーヴァーの密約」の国内的条件

秘密外交担当者の選別

「ドーヴァーの密約」に導いていく対外的要因とともに国内的要因の検証もしなければならぬ。国内的要因の最たるものは財政問題であった。1667年～8年の経常収入（三大間接税）プラス雑収入の合計は839,000ポンドであった。枢密院は68年7月に支出をこの収入水準にまで切り詰める計画を示したが、68年10月に大蔵委員会はこれを実行不能であるとした。大蔵委員会が示した「経費削減計画」では、翌69年の収入が1,030,000ポンド、支出が1,006,378ポンドという予測値を出した。この数値も楽観的ではあったが支出削減の努力がなされ68年から70年にかけて支出は110万～120万ポンドに抑えられた。しかし第二次英蘭戦争後（67年）に250万ポンドであった負債額は漸増し70年には300万ポンドになっていた。⁽³¹⁾ 第三次英蘭戦争を開戦する意思は69年始めに確かなものではあったが、財政的困窮がそれを許すものではなかった。三国同盟加盟のためにスウェーデンにスペインが支払うべき補助金を、オランダとイギリスが先行して立て替え払いをしスペインがオランダとイギリスに返済することになっていたが、スペインはその支払いを滞らせていた。しかも議会は、それまでの戦争課税の税収の大半を国王は未消化のまま残しているという誤った認識を持っていたことが新たな戦費協力を鈍らせた。⁽³²⁾ しかしとりあえず国王政府が頼るべきは議会の追加的供与の他になかった。フランスの膨張を防止するプロテスタント的三国同盟の締結は議会の歓心を買うものであるから、課税承認に容易に応ずるものと思われた。しかし議会（第7会期）の財布のひもは固く68年5月に艦隊装備費のための「ぶどう酒と火酒等への追加関税」（18&19Car.IIc.6）を承認しただけであった。この税の収益は31万ポンドと見積もられていたが、70春までにその三分の二を上げるに止まった。⁽³³⁾

この財政的困窮からみて、チャールズがカトリック改宗宣言に対して事前に20万ポンドを

31) 酒井「過渡性・上」、500～508頁。

32) Hutton, op.cit., p.304. こうした状況を打開するための方策としてダウニング考案の新借入政策「支払指図証」の発行が実行された。酒井「チャールズ二世の国庫支払い停止と銀行家債務」熊本学園大学『経済論集』、24-1～4、5～8頁。

ルイに要求したことの意味も理解できよう。ルイはチャールズに改宗宣言をさせるのに、補助金を供与する以外に手段はなく、チャールズにとって20万ポンドは貴重な財政補強であった。反仏的三国同盟を結びながらフランスとの連携を図るという奇策はイギリスの安全保障のための外交的利益をもたらすとともに財政的利益をもたらすものであった。「ドーヴェアの密約」を破棄することがあるとすれば、それはルイが約束の補助金の支払いを止めたときであるとチャールズは踏んでいた。「チャタムの屈辱」への復讐心や南米やアフリカでの植民地争奪戦などオランダとの関係に軋みはあったとはいえ、フランスからの多額の補助金なしで三度目の戦争を仕掛ける意思はイギリス側になかった。チャールズが「ドーヴェアの密約」締結直前の1670年5月に、海軍当局に必要経費額を下問した時、海軍は既存の負債と現行の経費として100万ポンドが必要と答えた。69年12月の下交渉で、チャールズの代理人がフランスに100万ポンドの補助金を求めたが、これは掛け値なしの必要額で、ルイに密約を思い止まらせるために誇大に提示した額ではなかった。ただ70年5月の時点で、50艘の艦船を出航費に限れば26.6万ポンドという算定もなされており、密約に盛られる60艘のイギリス艦船を供出する用意はイギリス側にあった。ルイはイギリス艦船60艘の出航に対して年額23万ポンドの補助金を出すことに合意していた。これにカトリック改宗宣言に対する20万ポンドと、70年4月の「ぶどう酒と酢等への追加関税」(22Car.IIc.3.)からの40万ポンド⁽³⁴⁾、さらにオランダ船舶拿捕による戦利品収益がオランダ戦争の資金となると計算された。こうした計算から三度目の対オランダ戦も資金的にありうるという見通しがチャールズに生まれた。議会的供与や戦利品もさることながらフランスからの二種の補助金(艦船費プラス改宗の対価)が戦争への弾みとなったことは事実である。

クラレンドン失脚後の政府は、クリフォード、アーリントン、第二代バッキンガム公、アシュレー、ローダゲールの5人からなるいわゆるカバルが担当していた。反クラレンドン・非国教徒・機会主義という消極的共通性を「なけなしの結合力」として構成されたカバルは、外交政策を反オランダから反フランスへの転換をなすものであった。⁽³⁵⁾ しかしカバルに強固な意

33) 酒井『近代イギリス財政史研究』(1989年)、163・166頁、Hutton, op.cit., p.304, n.28; C. Robbins (ed.), *The Diary of John Milward* (1938), pp.179-285ff.; *C.J.*, IX, p.53ff.; *L.J.*, XII, p.181ff.; *C.T.B.* (1669-72), p.x; *Statutes of the Realm*, v, 630-5. ただ経費削減政策がなされる一方で戦後の混乱から景気が回復するとともに69～70年に経常収入が954,000ポンドにまで増え当年度支出額に均衡するまでになった。しかし300万ポンドに上る累積負債の削減という課題は未解決のままであった。熱心なカトリック教徒クリフォードは自ら秘密交渉に携わった70年の「ドーヴェアの密約」によるフランス資金の獲得を策しながら、一方で、「買取将校」として議会工作を行い騎士議会第9会期(1670年2月14日～71年4月22日)に「チャールズ二世治世最大の議会供与」を実現している。Chandaman, *English Public Revenue*, pp.218-21; 酒井「過渡性・上」、504-6頁。

34) Hutton, op.cit., p.305, n.33.; *C.J.*, IX, p.97ff.; *Statutes of the Realm*, v, 653-6. 酒井『財政史』、163、166頁。

思統一はなく、また宮廷はアーリントン派とバッキンガム派の派閥抗争で分裂状態であった。クラレンドン後のこうした政府の混乱状態の中で「ドーヴァーの密約」という外交的離れ業が実行された。

「ドーヴァーの密約」の実際の交渉に当たったのは、カバルのうちアーリントン伯ヘンリー・ペネットで、彼は庶民院議員・枢密院議員・枢密院内外交委員としての任務に精励し、とりわけ外交問題ではクラレンドンに代わって側近中最有力者となっていた。1667年末からのフランスとの密約交渉でも中心的役割を果たしたのは自然であった。これは国王への忠義からなしたもので、本来フランスには懐疑的でオランダとの新たな戦争には心底から積極的ではなかった。アーリントンは三国同盟（1668年1月）の立案者でもあったことからみても「ドーヴァーの密約」に心底でどれほど積極的であったかは疑わしい。しかし68年から70年までは、60年から67年を「クラレンドン時代」と呼称す以上に「アーリントン時代」であって外交の中心的人物であったことは間違いない。外国大使や国務卿補佐官や海軍財務補佐官などの人選はアーリントンによって行われた。密約交渉に加えられたクリフォードもそれ以前にアーリントンの引きによって宮廷会計官と財務官に抜擢されている。⁽³⁶⁾

アーリントンは1685年に他界する直前にカトリックとなったのであり「ドーヴァーの密約」締結時にはそうではなかった。⁽³⁷⁾ 元来フランスには懐疑的であり、チャールズ二世のフランス寄りの姿勢には心底から得心していなかった。しかし「ドーヴァーの密約」で親仏的姿勢に転換したのは、国王への忠義からであり、またイギリスが対仏接近をしなければオランダが先んじて対仏接近することを警戒したためである。⁽³⁸⁾ アーリントンの引立てをうけたクリフォードはアーリントンとともにカバルの一員をなして密約交渉にともに加わった。しかし秘密交渉に加えられたのはアーリントンの推挙か国王の意向かは不明である。ただ熱心なカトリック教徒のクリフォードが、反オランダの姿勢が明確で国教会に基本的疑念を持っていたことが秘密交渉に加えられた要因であったことは間違いない。⁽³⁹⁾ 対オランダ戦争と国王のカトリック改宗が

35) D.Ogg, *England in the Reign of Charles II*, p.327.

36) Feiling, op.cit., pp.275-6; C.P.Hill, *Who's Who in Stuart Britain* (1988), pp.292-4; Hutton, op.cit., p.306. 三国同盟の締結がアーリントンの絶頂期を画するものであったが、第三次英蘭戦争に対する消極的姿勢によって国王の寵を失い影響力を次第になくし、1672年には対仏秘密交渉について議会から批判を浴びその年の「国庫支払停止」や「信仰自由令」や対オランダ開戦などの重要案件の決定には主要な働きをなしえなかった。自ら熱望していた大蔵卿の職に子飼いのクリフォードが就き、しかも73年6月に「審査律」に従ってクリフォードが大蔵卿を辞職した後任にダンビィが就いてアーリントンの退潮は決定的となった。cf. M.D.Lee, 'The Earl of Arlington and the Treaty of Dover', *Journal of British Studies*, 1-1, (1961); A.A. Nitchell, 'Charles II and the Treaty of Dover 1670', *History Today* (1967).

37) Feiling, op.cit., pp.267-70.

38) Hutton, op.cit., p.307.

39) Feiling, op.cit., pp.267-9; C.H.Hartmann, *Clifford of the Cabal* (1937), p.137.

「ドーヴァーの密約」の要諦であった。

アーリントンに次ぐ有力臣下としては国璽証書官オーランド・ブリッジマンがいたが、かれはチャールズによって三国同盟外交には用いられたが対仏秘密外交には用いられていない。またカバルの一人第二代バッキンガム公ジョージ・ヴィリアーズも「ドーヴァーの密約」の秘密交渉には用いられていない。バッキンガムは議会内に反国王的私党を作って国王の関心を向けさせそれをばねに獵官活動をした。⁽⁴⁰⁾ しかしチャールズから信頼されておらず対仏秘密外交に加えられることはなく逆にフランスとの儀礼的外交に当てられて密約交渉の煙幕として利用された。それでも国王から完全に見放されることはなかったのは、信頼されているアーリントンの力が強くなり過ぎるのを牽制するためであったとされる。⁽⁴¹⁾ クリフォードとともに大蔵委員会の委員であったコヴェントリは、バッキンガムとの私闘や反仏的なプロテスタントであったことなどから「ドーヴァーの密約」の交渉から外され、大蔵委員からも除かれた。⁽⁴²⁾

さらにチャールズ二世の側近でありながら「ドーヴァーの密約」交渉から外されたものに、アイルランド財務次官(1660-67)や海軍財務長官(1667-8年)や王璽尚書(1673-82年)を勤めたアングルシー伯アーサー・アンズリーとオーモンド公ジェームズ・バトラーがいた。両名はアイルランド政府が財政的に自活できず年々赤字を出しイングランドの負担となっていた事実がその解任の基礎にあった。アングルシー伯は宗教的には寛容を重んじカトリックやプロテスタント非国教徒への抑圧に批判的で、アイルランドからの家畜輸入禁止法にも反対していた。オーモンド公はオールドイングリッシュでありながらプロテスタントになっていたがイギリス王権とも親密にしていた。チャールズ一世によって清教徒革命中の1643年にアイルランド総督を命ぜられアイルランド・カトリック同盟との交渉に腐心したがクロムウェル軍の侵略になすすべもなくフランスに亡命しそこでチャールズ二世に用いられ亡命政権の外交を担当した。王政復古で帰英し62年に再度アイルランド総督に復帰した。しかし、アイルランド財政の窮

40) R.Hutton, *The Restoration* (1985), pp.252-5.

41) M.Lee, *The Cabal* (1965), pp.104,167. 「ドーヴァーの条約」は1670年5月に結ばれた「密約」と同年12月に公開されたものの二通りがあり、後者は、なお国内に根強く残っていた反オランダ感情に應えるものとして対オランダ戦争について述べていたが、英仏が恒久的に同盟関係を持つこと、チャールズがカトリックに改宗すること、それに伴うイギリス国内の騒擾を鎮めるためにフランス兵6000人を受け入れることの3項目は除かれていた。バッキンガムはこの「プロテスタント版ドーヴァー条約」の取りまとめ役に当たった。「カトリック版ドーヴァーの密約」の存在すら知られてないままであった。「プロテスタント版」では伏せられていたチャールズ二世のカトリック改宗宣言の対価としてのフランスの補助金として、1671年のうちに14.6万ポンドが支払われたが、公的な改宗宣言はついになされず、72年3月の信仰自由令の公布がその代替をなした。カトリック改宗はあくまで補助金獲得の手段であった。こうした経過からみてプロテスタントのバッキンガム公は文字通り煙幕として利用されただけであった。後にルイ十四世がチャールズ二世に「プロテスタント版ドーヴァー条約」を内々に破棄するよう求めたがチャールズは如才なく断っている。*Historical Dictionary of Stuart England* p.164.

42) 酒井「過渡性・上」、501頁。

状を訴えるためにアイルランド庶民院議員でマンスタ地方の副長官であったオーラリー伯ロジャー・ボイルがロンドンに出向いてチャールズに向かって「財政の窮状は収入不足よりも財政運営のまずさによる」と、総督のオーモンド伯と財政の直接責任者であるアングルシー伯の財政運営の杜撰さを批判した。王政復古に尽力したアングルシーではあったがオーラリー伯の批判によって海軍財務長官の任を一時停職にされ(1668年)、またオーモンド伯は批判に対する弁明をするため渡英し自己保身を図ったが69年2月にアイルランド総督の職を解かれた。⁽⁴³⁾

以上のようにチャールズ二世の側近であっても、「ドーヴァーの密約」交渉に関して選別が行われ交渉に加えられたものと排除されたものがいた。王弟のヨーク公は秘密交渉に加えられた。チャールズ二世に幼少の折から遠慮なく厳しい助言をしていたクラレンドン伯が国王に見捨てられて1667年に失脚したのち、ヨーク公は兄王に対してクラレンドン同様にふるまったので王から遠ざけられていた。チャールズはヨーク公を「ドーヴァーの密約」の秘密交渉に加えることで兄弟疎隔の修復をはかった。ヨーク公にとって「ドーヴァーの密約」計画は、心底から賛同できるものであった。ヨーク公はその時、カトリックへの改宗をフランス資金確保のための方便としてではなく心底より行いつつあったのであり、また三国同盟への敵愾心とフランスへの傾斜をあげすけに表明していた。ただ、ヨーク公が秘密交渉に加えられる前にすでにチャールズと妹アンとの間でルイ十四世と交渉を持つ話が進められていた。ヨーク公はその回顧録で秘密交渉の開始について記述しているが、ヨーク公の参加をまって密約計画が練られたのではなく計画は事前に進められていた。回顧録は、1669年1月22日にチャールズ国王は、ヨーク公、アーリントン、クリフォード、その他信頼できる廷臣二名を呼んで会合を開き、そこでカトリック改宗を公表する意思があることを告げ、議論の後にルイ十四世に接近することが決定された、としている。⁽⁴⁴⁾ 回顧録のこの叙述は額面通りに信用されてきたが、リー(MLee)これを完全に否定している。ハットンは、回顧録を額面通り信ずることもリーのように全面否定することともに批判し、チャールズ召集の会合の日付や参加者名などに偽りが無いことを認めつつ、チャールズの意味は1月22日の会合によって固められたのではなくそれ以前の妹アンとの交信の中で既定のものになっていたとする。⁽⁴⁵⁾

チャールズとジェームズの兄弟は「ドーヴァーの密約」の秘密外交に協力したが、兄チャー

43) ハットンはこの3名の罷免はカトリック改宗宣言の準備の一環であったとしている。Hutton, pp.307, 10. 上野格他『アイルランド史』(2018)、129-33頁。ハットンはオーモンドの後任に王璽卿ジョン・ロバート卿がなったとしているが、その間にオソリ伯トーマス・バトラーが1669年5月から70年2月まで総督に就いている。T. Venning, *Compendium of British Office Holders* (2005), pp.532-3. cf. J. McGuire, 'Why was Ormond dismissed in 1669?', *Irish Historical Studies*, XVIII (1972-3).

44) Hutton, op.cit., p.311, n.71; J. Miller, *James II*, appendix, pp.243-45.

45) Hutton, op.cit., p.311; Lee, *Cabal*, p.102.

ルズは弟ジェイムズをあくまで臣下として扱った。しかも不妊の皇后キャサリン・オブ・ブラガンザと離婚したうえで再婚して子をなすか、あるいは庶子モンマス公を認知すれば、ジェイムズの王位継承の見込みはなくなる。チャールズはこの風説を暗に利用しモンマスの存在を蔑ろにはしなかった。「ドーヴァーの密約」の署名がなされるわずか2か月前に、貴族院の一議員（ロウス男爵）が自らの離婚を認める法案を貴族院に持ち込んだ。これが離婚一般の有効性を論ずる契機となり、弟ジェイムズはこの議案に猛反対をしたが、兄チャールズは支持し、結局成立を見ている。⁽⁴⁶⁾ チャールズは皇妃キャサリンと離婚し他の女性と再婚して男子を得てその男子に王位を継承し王弟の王位継承を排除する可能性を残したのである。このようにチャールズは側近を選別するばかりでなく、親族をも臣下の地位に押しとどめてかれらから隔絶した自立的地位を確保して事を運ぼうとした。

チャールズは、クラレンドンをはじめとする古参の助言者（コヴェントリ、オーモンド公、アングルシー）の任を解き、効率性と忠誠度を重視する布陣を敷いた。主要官職は空席にされ委員会制に改変された。委員会制によって政府要員の数は増えたものの各委員が王の寵を求めて競争したため国王の地位はそれだけ押し上げられた。アングルシーが離任に追い込まれた海軍財務長官の官職は二分され、大蔵卿職はサウサンプトン伯他界以後は空席にされて委員会制に変えられ、王璽尚書もジョン・ロバーツ退任後委員会制にされた。⁽⁴⁷⁾ 文官の最高官職である大法官（Lord Chancellor）はクラレンドン後（1667年）空席にされ、武官最高位の最高司令官（Captain-General）はマンクの他界（1670年）後空席にされた。旧来からの主要官職で古参の助言者として影響力を行使してきたポストが空席とされ委員会制に変えられることによって、国王の隔絶した独立性が強化された。

それとともに各行政部局の効率化と厳正性が進められた。国王が隔絶した独立性を確保し、その手足となるべき官僚機構の機能強化がはかられた。大蔵委員会は歳入・歳出の両面とも各部局に週ごとの報告を義務付けて大蔵省統制を強化した。⁽⁴⁸⁾ 海軍でも杜撰な業務の改善がはかれ、その財務長官アングルシーを離任に追い込んだ財務監査に耐えうるものにされた。古参の助言者を排除し、大蔵卿など最高位の官職を空席にして各部局を委員会制に変え、大蔵委員会による財務の統制強化を図るなどの一連の改革は、国王の隔絶した独立性を確実にしていった。その過程で、顯官・文官・武官のポストの選任にカトリックを優遇する宗教的立場の配慮がなされることはなかった。従順で効率的な行政機構を整備し国王を旧来の助言者の掣肘から

46) L. J. XII, pp. 311, 329; CSP. V., (1660-70), pp. 174-5.

47) 酒井「過渡性・上」、501頁。Hutton, op. cit., p. 312. 逆にアイルランドとスコットランドでは、遠方で委員会が過大な独立性を持つのを警戒して責任ある個人を用いて統治した。

48) 酒井「過渡性・上」、501頁。H. Rosevear, *The Treasury 1660-1870* (1973), pp. 111-130.

解いて隔絶的独立性の確保がはかられた。

「ドーヴァーの密約」を進める端緒はチャールズとフランスに嫁していた妹アン（Madame）との私的交信であった。その後信頼のおける4名の側近（アーリントン、アランデル、クリフォード、ベリング）を交渉にあたらせた。アーリントンは後にカトリックとなりクリフォードは熱心なカトリックであったがそのことがフランスとの交渉に選ばれた決定的理由であったとは思にくい。チャールズの狙いは自らのカトリック改宗告白をあくまでフランスから補助金を得るための誘い水と見なしていた。改宗告白の期日は「密約」に記されておらず、チャールズの宗教的「熱意」はフランス資金の受納まででその後は直ちに冷めた。

宗教各派の分断統治

1660年代中葉において、清教徒革命の反動としてイングランドでもスコットランドでもクラレンドン法典によるプロテスタント非国教徒弾圧政策がとられた。とりわけ「集会法 Conventicles Act」によって、国教会外での非国教徒の秘密集会に対する弾圧は苛酷なものであった。⁽⁴⁹⁾ しかし67年になって国王政府は非国教徒の多くのが基本的な穏健であることを認め非国教会徒弾圧政策を緩和した。スコットランドでは非国教会徒への過度な弾圧が抑制され、イングランドでは一部の穏健な非国教会徒（とりわけ長老派）を国教会に取り込む「包括政策 comprehensive policy」がとられた。

国教会派が多数を占める庶民院では、国王の「包括政策」に対する反発は強く、国王は穏健な非国教会徒を取り込むことが過激な非国教会徒を刺激することを恐れ、国教会制の緩和を図る法案の議会提出も控えた。両院は、五年の時限立法であった1664年の「集会法」が68年に期限切れとなるため非国教会徒秘密集会を禁圧する国王布告を出すように求め、布告は直ちに発行された。ただ「集会法」を更新する法案は庶民院は通過したものの貴族院で承認される前に休会となって成立を見なかった。新たな集会法が成立を見なかったのは、一つに国王の意向（包括政策）が働いていたことと、両院間の意見の相違によるものであった。⁽⁵⁰⁾

チャールズの包括政策は、国教会派にはプロテスタント非国教会徒に信仰の自由を許容するものとして嫌悪され、プロテスタント非国教会徒には彼らを分断するものとして反発され、さらに双方からカトリック許容するものと警戒された。逆に、国王側では包括政策が非国教会徒の集会

49) クラレンドン法典（1661年の自治体法、62年の礼拝統一法、64年の集会法、65年の五マイル法）について、浜林『名誉革命史』、59-65頁。

50) ただし、後述のとおり1670年2月に「第二集会法」が成立している。Robbins (ed.) *Milward's diary*, pp.179-80 et al.; Cobbett's *Parliamentary history of England*, IV (1808), p.413; W.Simon, 'Comprehension in the age of Charles II', *Church History*, XXXI (1962), pp.442-5; R.Steele (ed.), *Tudor and Stuart proclamations* (1910), no.3514.

が騒乱を企図する隠れ蓑にされることが警戒された。「集会法」の期限が切れた 1668-69 年には非国教徒の集会が公然化した。チャールズは、包括政策によって信教の自由に好意的な姿勢を示し、穏健な非国教徒である長老派の抱込みを図りその集会は規模と頻度を抑えて刺激的にならぬよう助言もした。一方、都市自治体から非国教徒を排除するための信仰審査をするよう指示し、投獄されたクエーカーの釈放要求を拒否することとした。⁽⁵¹⁾

1669 年になってチャールズは一層硬化し、非国教徒の秘密集会への強力な弾圧をアーリントンやバッキンガムやブリッジマンやヨーク公の慎重姿勢を尻目に実行していった。ウィルトシャーの非国教徒から出された寛容を求める請願には、当地の主教・治安判事・地方役人に秘密集会の徹底的取り締まりを命ずるという対抗策をとった。一方で、主教管区に非国教徒に対する姿勢にばらつきのある聖職者を送り込み国教会の主教が一丸となって特定の政策を国王に迫ることがないようにも図っている。⁽⁵²⁾ チャールズが目指した宗教政策は、過激な非国教徒の暴発を抑止し、穏健な非国教徒（長老派）を抱込みながら、国教会派に対してもそれが一丸となって国王に迫る事態を回避し、しかもカトリックへの寛容の余地を残すものであった。しかしカトリック寛容策はフランス資金の確保の環境づくりに過ぎない面を持っていた。かくして特定宗派への一方的な肩入れをせず、相互を牽制し合わせながら、結果的に国王の隔絶性を高めることを目指したものであったと思われる。

1668-70 年にチャールズはスコットランド長老派内の穏健派牧師に空位となっていた聖職禄を与えて取り込みをはかった。長老派に対する分断的なこの介入にグラスゴー大主教が抗議したところチャールズは直ちに大主教を解職した。さらに 69 年 11 月にイングランド議会以上に国王に批判的なスコットランド議会の説いて、長老派教会（kirk）に対して国王が完全な支配権を有するという法を成立させた。この法によってチャールズの選別的な包括政策に対する事後的な承認が与えられることになった。その法は宗教的寛容自体を目的としたものでなく、真の目的は、非国教徒の一致団結を掘り崩し、弾圧に対する宗教的秘密集会の抵抗力を弱めることにあった。⁽⁵³⁾

一方、イングランドの非国教徒に対する新たな弾圧政策の展開によって、非国教徒に対する逮捕がなされたり積極的な信徒数の減少がみられたものの、弾圧政策を嘲笑でもって迎え撃つ根強い勢力ももちつづけていた。1670 年初めに庶民院は非国教徒の秘密集会に対する弾圧法案を起草し、同時にチャールズは新法の犠牲となる恐れのある者からの嘆願を無視し新法の成

51) Hutton, op.cit., p.314.

52) Hatton, ibid., p.314.5.n.93 ; Steele, *Proclamations*, no.3529.

53) さらに同議会は国教会牧師による頑なな動きを抑える法も成立させた。Hutton, op.cit., p.315.n.94 ; Burnet, *History*, I, 496-513 ; C.S.P.V., (1669-70), pp.84-5.

立を助けた。留意すべきは、議会内の国王派が、宗教問題に対する国王の優越性を明記する但し書きを法に付加したことである。これは先に見た、スコットランド議会在が成立させた長老派教会に対する国王の優越性を定めた法と同じであった。またこれは、チャールズがスコットランドでと同様にある種の非国教徒を選別して許容する権限を有することを含意していた。⁽⁵⁴⁾ チャールズは良心の問題で起訴することには一貫して反対しており、個々の非国教徒を弾圧する意思はなかった。国王の地位の隔絶した独立性と優位性を確保するのがチャールズの戦略目標であり、非国教徒弾圧問題もその戦略からなされたのであった。非国教徒による大逆的反乱の阻止が要諦であった。

最後に、カトリック教徒の割合が最も大きいアイルランドに対するチャールズの宗教政策の性格を見なければならない。アイルランドでは、ローマ教皇と国王チャールズ二世対して同時に忠誠であることができるか否かでカトリック派は論争を続けていた。「ドーヴァーの密約」締結と同時に発せられた 1669 年時のアイルランド総督ロバーツへのチャールズの指示は、カトリックのうち国王の権威を明確の認めるグループを優遇するようにというものであった。⁽⁵⁵⁾ スコットランドでの長老派、イングランドにおけるプロテスタント非国教会派、アイルランドにおけるカトリック、それぞれに対して国王への忠誠を基準とした分断統治が展開されたのである。チャールズは「ドーヴァーの密約」で自らカトリック改宗宣言をすることでフランスから補助金を獲得することになっていた。すでに見たように、この条項に期限が明記されておらず、改宗宣言は補助金獲得までのポーズであってチャールズにその真意はなかった。財政的困窮を託つチャールズにとって補助金獲得が真意であった。イングランド・スコットランド・アイルランドでの宗教政策は、国王の権威と臣民の服従という国事的 pragmatic 考慮が基軸となって展開された。国王の隔絶した権威と排他的な優越性を認める宗派内分派を差別的に優遇する典型的な分割統治であった。これは「ドーヴァーの密約」に見られたカトリックへの傾斜とは無縁の、国王の隔絶した優越性を確保するための非宗教的政策すなわち政治的政策であった。⁽⁵⁶⁾

「ドーヴァーの条約」は、極秘裏に結ばれた密約（1670 年 5 月）と公開された公的なもの（1670 年 12 月）と二つあり、密約はごく少数の側近だけで進められ、公的なものは修正の上公表された。こうした特異な条約を結ぶことは国王にとっても綱渡りの作業であった。そのため国王チャールズ二世自らが隔絶した優越性を確保しておかねばならなかった。助言者・側近

54) Hutton, op.cit., p.316, n.97; C.J., IX, p.102ff; Westergaard (ed.) *First Triple Alliance*, p.205; *Statutes of the realm*, V, 648-51; C.S.P.V., (1669-70), pp.173ff.

55) アイルランドでは 1670 年時の総督パークリーにアイルランドでの国教会の強化を指示している。宗派内に加え宗派間の分断統治がはかられた。Hutton, op.cit., p.316.

の選別と王位継承者を含む臣下からの独立と、宗教各派への分断統治による国王優位の徹底が図られた。最後に議会とりわけ庶民院との良好な関係を構築する課題があった。1670年の時点で、庶民院との関係改善にとって重要であったのは、68年に期限切れとなっていた「集会法」を更新する「第二集会法」を国王が受け入れたことと、68年以來の両院間の権限をめぐる論争に対して庶民院有利の裁定をしたことである。⁽⁵⁷⁾ また第二次英蘭戦争における海軍将校の軍事指揮に対して庶民院から批判が上がった問題で、チャールズが両者の公開討論の場を設けそこで海軍側が詳細な弁明を用意して批判に応え庶民院もその弁明を是として受け入れたことは、国王・庶民院の関係正常化に役立った。⁽⁵⁸⁾ こうして1670年2月からの新たな会期が国王と庶民院の対立抗争の場とはならない環境が整えられた。67年から70年までは、クラレンドン弾劾をはじめ両者の抗争が激しく展開されたが、70年からの会期では、議員らの政府批判は軟化し、与党化した議員には官職授与の期待を抱かせて議会は一層平穏になった。国王が直接議員買収をして露骨な切り崩しをするということはなく、庶民院を一体として説得に当たった。また庶民院内宮廷派が出席者が少ない時を見計らって打ち抜きの供与法案を通してしまうこともなかった。⁽⁵⁹⁾ 68年の三国同盟の締結をはじめとするそれまでの外交成果も庶民院から高く評価された。またチャールズは貴族院の議論に直接加わるという伝来の慣習を踏襲して彼らに敬意を表し、また国王批判も国王の面前で行わせた。こうした手順を踏んで政府業務の平穏な進行を整えた。これらすべてが「ドーヴァーの密約」という離れ業をやったのける前提であった。

小括

側近や王位継承者に対する国王の超越性の確保、宗教各派への分断統治による国王の優越性の誇示、議会との良好な関係の構築。こうした施策によって第二次英蘭戦争（1667年）後の混乱したどん底状態から抜け出し1670年には「ドーヴァーの密約」署名の環境が整えられた。70年3月にベネチア大使は、チャールズは全ヨーロッパの中で「最高の信頼」を受けていると

56) ジョーンズは、第三次オランダ戦争と絶対主義化（議会からの独立）とカトリック改宗 宣言の関わりを次のように述べている。「国力は敵国を屈服させるために強化されねばならず、その時重要な貿易特権を（オランダから）奪取することが可能となるという重商主義的見解は、議会と国民をまともに犠牲にして国王とその大臣たちの権力を増強する口実に過ぎないと見なされた。この不満の中心点は、軍は外国で用いられる力というより国内で自由と信仰を抑圧する手段と見なされたことである。」J.R. Jones, *Anglo-Dutch Wars of the Seventeenth Century*, (1996) p.222.

57) C.J., IX, 97-126.

58) Hutton, op.cit., p. 317, n.102 ; C.J., IX, 121-2.

59) Steele, *Proclamations*, no.3531 ; C.J., IX, 123.

言い、⁽⁶⁰⁾ 一庶民院議員はチャールズを「ノルマンの征服以来最強の君主」と呼び、國務次官は「議会の空気は望みうる最良のものである」といい、スコットランド枢密院議員ローダゲールはチャールズを「スコットランドでよりも絶対的（とは見られていない）」と述べた。「ドーヴァーの密約」はこうした良好な環境を準備したうえで成立した。かくして密約は、フランスがオランダまたはスペインと連合する機会を取り除き、チャールズの国家財政に多大な貢献をし、ルイ十四世のオランダ侵攻に加勢して自らに栄光と利益を与える機会を与えるはずのものであった。

チャールズが密約にかけた期待は実現したのか。ハットンはチャールズに三つの思い違いがあったと指摘する。ルイ十四世が熱望するオランダ侵攻に協力することで自らに栄光と利益（フランスの補助金とオランダからの賠償金と戦利品）が与えられるものと期待したが、海戦の戦況は悪く、「ネーデルランドの水路を満たし、イギリスとオランダの沿岸に打ち上げられた死骸は太陽王の野望の犠牲者であった」というのが結末であった。⁽⁶¹⁾ ルイの野望に加担することで自らの軍事的弱点を晒すとともに、国内とりわけ議会での反オランダ志向から反フランス志向への転換を強めるだけであった。次に、王弟ヨーク公とクリフォードは密約締結に働きがあったが、チャールズのカトリック改宗がフランスの補助金を得るための方便であったのに、この両者は真正のカトリック教徒であったため、1673年3月の「審査律」成立によって節を曲げずヨークは海軍長官をクリフォードは大蔵卿の要職を去った。盤上の駒は差し手のチャールズを離れて自ら動き出したのである。さらにオランダに対する過小評価である。オランダの海軍力を軽く見て海戦に勝利できずフランスがオランダと戦争を継続している途中でイギリスは戦線離脱した（74年2月。ウェストミンスター条約）。共和派でフランス寄りのヤン・デ・ヴィットの暗殺に続いて総督に就いたウィリアム三世が洪水作戦で徹底抗戦をしフランスの侵攻を食い止めた（72年7月）。オランダ海軍の実力とウィリアム三世の活躍はチャールズの想定を超えていた。さらにウィリアム三世が77年にチャールズの姪メアリと結婚しその10年後にイギリス王位に就くことはなおのこと想定外であった。

クラレンドンをはじめとする古参の助言者の任を解いて子飼いの側近を用い、大蔵卿をはじめとする主要官職を空席にして委員会制に変え、王位継承予定者ヨーク公にも臣下としてのふるまいを強い、宗教各派には分断と選別の政策で王位の優越性を認めせた。こうした国王の隔絶した優位性を構築して「ドーヴァーの密約」の交渉と締結にとりかかった。それはチャールズ二世とルイ十四世の個人間のものであった。こうした専断的外交は、ルイ十四世、ヨーク

60) Hutton, op.cit., p.317, n.106, C.S.P.V. (1669-70), p.171.

61) Hutton, op.cit., cit., p.304.

公、クリフォード、ウィリアム三世という内外の主要なプレーヤーに対する過小評価によって密約は意外な結果を生むことになった。密約交渉の埒外にあった議会ではあるがフランスとの秘密交渉の風聞は議会にも伝わり、国教会派の牙城は反フランス・反カトリックの旗幟を掲げて国王に迫った。密約が定めた国王のカトリック改宗の公的宣言は議会をはじめとする国内の反発を考えると到底考えられない状況であった。すでに71年、すでに15万ポンドを受取ったチャールズは改宗宣言に代わるものとして、非国教徒に対する「刑罰法」の一時停止 (dispensing power) を内容とする「信仰自由令」を發布してカトリック宥和の姿勢を示して事態を糊塗しようとした。しかし、騎士議会 (第十会期) から対オランダ戦争戦費として「18か月月割査定税 1,126,000 ポンド」の議会的供与を得るためには、「信仰自由令」の撤回とカトリックの政府高官への就任を禁ずる「審査律」の成立を認めなければならなかった (1673年2～3月)。「密約」はカトリック改宗について15万ポンド、オランダ戦加担について年額22万ポンドをフランスが支払うことを定めていた。(1672年5月の開戦から2年支払われたため支払実額は44万ポンド。) チャールズが当初フランスに求めたのは、カトリック改宗宣言についての20万ポンドとオランダ戦加担についての年額80万ポンドの支払であった。⁽⁶²⁾ フランスはこれを高額すぎるとして、それぞれを15万ポンドと年額22万ポンドに減額した。当初のイギリス側の要求が通っていれば、年額100ポンド (20万+80万) のフランス資金が入ることになり議会の「財布の支配」からの独立もかなうやに思われる。しかし実際には「ドーヴァーの密約」による収入は二カ年で60万ポンド弱であった。カトリック改宗宣言で得られる14.5万ポンドはイギリスにとって純益といえる。しかし、オランダ戦のバランスシートは、総支出が552万ポンド、総収入が488万ポンドで64万ポンドの赤字であった。フランスからの補助金は45万ポンドで総収入中の7.5%に過ぎなかった。⁽⁶³⁾ これでは到底議会からの財政的独立をなすことはできない。しかしそのことをもって、チャールズは「国を売った」と断ずることを全否定することもできないであろう。フランスへの依存と議会からの独立という「売国的」志向経路が常に開かれていたことを等閑視すべきでない。

「ドーヴァーの密約」では、カトリック改宗がフランス資金を得るための手段に過ぎず改宗期限が明記されていなかったこと、対オランダ戦における海戦の軍事的主導権をフランスではなくイギリス側が持ちえたこと、ウィリアム三世の安全と保護が合意されたこと、エクス・ラ・シャペル条約と三国同盟を尊重してヨーロッパの勢力均衡の維持の姿勢が示されたこと、しかも対オランダ戦に議会の戦費供与の合意を取り付ける可能性がなおあったこと、などを理

62) Ogg, *England in the Reign of Charles II*, p.342; 浜林『名誉革命史』、74頁。

63) 酒井「過渡性・上」、513頁。

由に「密約」が概してイギリス側に有利なものであり、チャールズ二世は「（自分の）国の意気地ない裏切り者」ではなく「いとこのフランス王をうまく操った人物」であったとする見方がある。⁽⁶⁴⁾

しかし、「ドーヴァーの密約」以後もフランスからの補助金は断続的に続けられ、1676年（11万ポンド）、77年（3.3万ポンド）、81年～85年（32.3万ポンド）、85年～88年（6万ポンド）がフランスからイギリス国王に議会对策費としてすなわち議会を馴致するかあるいは開会しないための費用として供されている。⁽⁶⁵⁾ フランス資金による議会の掣肘からの離脱の志向は王政復古期に通底するもので、フランスへの依存と議会からの独立の志向は復古王朝の宿病であった。その政策志向の一典型として「ドーヴァーの密約」はあった。「イギリスの正しい君主となることよりも、フランスに従属することの方を望む人間が国王の位についている」というアルジャノン・シドニの評価は決して不当とは思われない。⁽⁶⁶⁾ この見方は「チャールズ二世は彼の国民をフランスとカトリックに売った」という後世のウィッグ史家に受け継がれた。こうした見方に錯綜した事態への配慮が欠けていたとしても基本線を見失ってはいない。

上述のハットンが整理した「ドーヴァーの密約」に対するチャールズ二世の動機として考えられる5つの論点うち、最強国フランスとの同盟によって自国の安全保障を図ること、国教徒を中軸にカトリックと非国教徒を可能な限り政權に糾合すること、スペインの植民地を略取すること、第二次オランダ戦争の復讐をして経済的利益を追求することなどはいずれも否定しがたいものであるとともに既往の混合王政体制を崩すものではない。ただフランス資金への依存と議会からの独立をパッケージしたチャールズ二世特有の志向は、既往の混合王政を制限王政へではなく絶対王政へ転成させる毒をもつもので、ジェームズ二世によって強められ名誉革命によって阻止されるものであったと考えられる。

「ドーヴァーの密約」交渉過程に見られるチャールズ二世の専断性・隔絶性・非宗教性の志向には、国家理性・国家主権の覚醒があったように思われる。反フランス的三国同盟を維持しつつフランスとの密約を結んだ姿勢には、国家理性の鵠的発動が見て取れよう。カトリック改宗宣言がフランスからの補助金目当ての手段にすぎなかった点にもそれが顕著に認められる。対オランダ戦争も旧来の制海権・植民地争奪に加えフランス資金、戦利品、賠償金を得ることで、財政改善を図ることを目的としていた。チャールズ2世の国家理性の覚醒は、屈辱的な対外的依存ではなくフランスもオランダもともに手玉にとろうとしたのかもしれない。

64) *Historical Dictionary of Stuart England*, p.165.

65) Chandaman, *op.cit.*, pp.133-4.

66) 浜林『名誉革命史』76頁。

国家主権と国家理性に覚醒したチャールズが17世紀70年代の国際政治という実践場裡で際立ったプレーヤーとしてそれを適用せんとした。そのために側近や親族や宗教諸派から隔絶するとともにによりも議会の制約から自由であろうとした。しかし外交場裡で際立ったプレーヤーたらしめる意気や壮であつてもそれを支える潤沢な独自財源＝「国王私財」が必要であつた。「国王私財」補強策としての「ドーヴァーの密約」は決して確実性と永続性を持ったものでなく一過的な秘策でしかなかった。しかも「売国的」という非難を受けるもので、国内各階層各宗派を束ねて統合するようなものではおよそなかった。絶対君主はとりわけ最大の王権制約要素である議会の掣肘から自由でなければならず、そのために議会税への依存から脱しなければならなかった。議会税への依存には、国王の政策への批判と容喙と検証が必ず随伴する。議会税への依存を脱するためには潤沢な独自財源を確保しなければならなかった。それが中世的混合王政からの転成を制限王政ではなく絶対王政に轉轍する要諦であつた。「ドーヴァーの密約」はその方向性は持っていたがそれを完遂するものでは決してなかった。

付録[※]

< ドーヴァー条約 > 1670.5.22

第一条

上記グレートブリテン国王とその相続人と継承者を一方とし、上記最上のキリスト教徒の王（フランス国王を指す…引用者）を他方とする（両者の）間に、また両者が現在保持ないし所有する、あるいは両者が今後海上、水上、陸上を問わずもつ、もしくは維持するもしくは有するすべての各王国と各国家と各領土、そしてその臣民と封臣の間に、永久に、良好で安定した確かな平和、連合、真の交誼、連盟、友好、同盟、そしてよき交流がうち立てられるべきであることが、協定され、決定され、締結された。そしてこの平和が何ものによっても侵犯されず世のいかなるものもそれを乱すこと叶わない証として、いとも大いなる信義に基づき、上記両国王にいとも裨益するところ大であるゆえに、かくまで重要な取決めが決定され締結されるのを、なんびともいかなる時代にも見聞することがありえない条項が以下に示される。

第二条

グレートブリテン国王は、カトリック教の真正を確信し、その王国の福利が許容するのを待ってそれを宣言しローマ教会と和解する決意をしており、その臣民の好誼と忠誠を望みかつ期待する十分な理由を有している。臣民のうちなんびとも、またたとえ神の恩寵が十分に行き渡らず、真正の信仰に改宗するという尊い模範に倣わないのものでさえも、異なった宗教の主権者であってもすべてのものが奉げるべき恭順をなすに相違ない。されども、まことしやかな宗教的理由をつけて邪な企てを隠しおおせる場合は特にそうであるが、公共の安寧の壊乱を謀る有害で不穏な者がしばしばいるものである。グレートブリテン国王は、（良心の平安を得たのちは）その穏やかな統治が臣民のために賦与した安寧を確かなものにするもののほか心中に何もなく、いかなる統治の改変をも防止すべき最良の手段が、最上のキリスト教徒の王の援助が必要な場合に、それが確保されるべきである。（最上のキリスト教徒の王は）こうした場合に大ブリテンの国王への友情の誠の疑えざる証を与え榮譽ある試みの成就に貢献し、さらに大ブリテンの国王のためになるばかりかカトリック教全体のための奉仕に貢献するものであることを希みとしている。（最上のキリスト教徒の王は）上記大ブリテンの国王にそのために 200 万リーブル・ツールを供与すべき約束をなした。そのうちの半分は本条約の批准書の交換から三か月後に上記グレートブリテン国王の指図書に対してカレー、ディエップないしアーヴルデグラースにて地金で支払われるか、あるいはありうる損害や危険や費用を最上のキリスト教徒の国王が負担する為替手形でロンドンに送られ、他の半分は同様の方法でさらに三

か月後に送られる。加えて、最上のキリスト教徒の王は緊急時にグレートブリテン国王を 6000 の歩兵隊でもって援助し、上記グレートブリテン国王がその計画 design の実行のために歩兵隊を必要と判断する限り（最上のキリスト教徒の王の）負担でそれを徴募し維持することを確約する。そして上記歩兵隊はグレートブリテン王の船舶によってその任務のために至便と考えられるしかるべき場所と港に移送され、その搭乗の日から（の給与は）最上のキリスト教の王によって合意通りに支払われ、上記グレートブリテン王の命令に服するものとする。そして上記のカトリック（改宗）宣言の時期は上記グレートブリテン王の選択に完全にゆだねられる。

第三条

また、最上のキリスト教徒の王とグレートブリテン国王陛下との間で、上記最上のキリスト教徒の王はスペインと結んだ平和条約を同王は決して破棄ないし侵犯することないこと、同王がエクス・ラ・シャベル条約で約束したことをいかなる形でも違背しないことを同意した。またその結果としてグレートブリテン王が三国同盟の諸条件と同同盟に依拠する諸取決めを認め従うことで上記条約を順守することがかなうことになる。

第四条

今後、スペイン王国に対する新たな諸権原や諸権利が最上のキリスト教徒の王のものになれば、上記グレイブリテン王は上記諸権利の獲得を推し進めるために海陸を問わずその全軍をもって最上のキリスト教徒の王を援助することが合意され承認される。上記の諸権原と諸権利の（獲得が）成った期限が切れた後に両軍の合同になるために、また上記（グレートブリテン）王が正当に望みうる利益のために、両王が合意することを提起する特定の条件にすべてのこと依存する。そして上記両王はいずれの側もこの後相互の同意と合意による以外、いかなる君主や支配者とも上記の諸権原と諸権利にかかわる条約を結ばないことを互いに義務を負う。

第五条

上記両国王はそれぞれ自己の権利として、ネーデルランド連邦共和国の連邦議会の高慢を膺懲し、その創設者にして共和国の創立者に対する度の過ぎた度重なる忘恩によって自らを憎むべき存在にし、あまつさえいまや自らを他のすべての主権者 *potentas* の至上の仲裁者かつ審判者に仕立て上げようとたくらむ尊大さすら持っている国の力を削ぐ決意が正当なものであることを世界に向かって表明するに十分すぎる根拠を有している。よって両陛下はネーデルランド連邦共和国の連邦議会に対して陸海からその全軍をもって共同して宣戦布告と戦争遂行をなすこと、上記両国王のいずれも他方への通知と同意なしで（ネーデルランド連邦共和国の連邦議会）との講和、休戦、停戦の条約を結ばないこと、また上記両国王の臣民と上記連邦議会の

臣民との間のすべての通商は禁止されること、この禁止を破って通商をするものの船舶と貨物は他方の国王の臣民によって差押えられ合法的捕獲物と見なされること、(これらのこと)を合意し決断し結論を下す。上記連邦議会と上記両国王ないしその父祖との間に結ばれた以前の全条約は、エクス・ラ・シャペル条約堅持のために結ばれた三国同盟の(条約)を除いて、無効となる。宣戦布告後、上記両国王いずれかの臣民で捕虜となり上記連邦議会の軍務に登録されるかもしくは軍務ついているところを発見されたものは、(捕虜を)取り返した臣民の側の上記国王の権限で処刑される。

第六条 対オランダ戦の陸上の負担

上記両国王が共通の大義ある道理に基づいて期待する通りに成功裏に戦争を遂行し指揮するために(次のことが)合意される。最上のキリスト教徒の陛下は上記連邦議会の要塞と領土を陸戦で強力な攻撃をするために必要な軍事作戦を開始し維持し持続させるための経費のすべてを負う。上記グレートブリテン国王は上記最上のキリスト教徒の国王の軍に自らの負担で6000の歩兵部隊を加勢させ維持する義務を負う。その最高指揮官は将官階級であり、最上のキリスト教徒陛下および軍の最高司令官に服属する。(上記部隊がその軍の補助兵として兵役につく)その部隊は10個中隊からなる6連隊からなる。各中隊は100名からなる。上記部隊は上記両国王間で今後合意される期日に港と避難港に輸送され揚陸される。ただし(それは)ボーツマス近辺に艦隊が集結後遅くとも1カ月以内にピカルディ沿岸もしくは協議で決められる別の場所に到着するようにする。

第七条

海戦については上記グレートブリテン国王が負担を負い、少なくとも艦船 ships50 艘、焼打船 fire-ships10 艘を用意し、これに上記最上のキリスト教徒国王は、最小のものでも40門のカノン砲を搭載する優良なフランス小艦隊 squadron と艦隊 fleet にふさわしい十分な数の、必要ならば上限10艘の、焼打船を合流させる義務を負う。このフランスの補助小艦隊 auxiliary squadron of vessels は上記戦争中を通して最上のキリスト教徒国王の経費と出費によって継続的に軍務につく。兵員と船舶 vessels に欠が出た場合は、最上のキリスト教徒国王によって可及的に速やかに補充される。この上記小艦隊の指揮はフランスの海軍中将ないし陸軍中將が執り、(これらの指揮官は)上記両国王から(ヨーク公に)帰属する艦船 vessels のそれぞれに対してヨーク公爵殿下に下賜された権限に基づいて上記公爵殿下の命令に従う。上記公爵はオランダ艦船を攻撃し交戦し、公爵が大義のために最適と思慮するすべてを行えば、艦旗と敬礼の名誉ならびに海軍将官が慣習的に享受しているその他の威光や特典や榮譽のすべてを享受する。他方、フランス側の上記海軍中將もしくは陸軍中將は、個人については軍議での上位権

を、その艦艇と海軍中将旗については航行中の上位権を同階級のイングランドの海軍中将や艦船に対して有する。さらに、両国の大佐、中佐、士官、水兵、兵士は、この良好な連合を改変しかねない偶発事が起こるのを防止するために、今後結ばれる協定に従って互いに友好的にふるまうものとする。そして上記グレートブリテン国王がこの戦争の費用の支弁をより容易にするため、最上のキリスト教陛下は上記国王に前述した方法によって上記戦争が継続している間毎年 300 万リーブルを支払う義務を負う。その最初の支払は 75 万フランスリーブルとし、宣戦布告の三か月前になされる。同額の二回目の支払は上記宣戦布告の際になされ、残額 150 万リーブルの支払は上記宣戦布告後六か月後になされる。その後、750 万リーブルの最初の支払いは 2 月 1 日になされる。同額の二回目の支払いは 1 月 1 日になされる。150 万リーブルに上る三回目の支払いは 10 月 1 日になされる。上記グレートブリテン国王の指図書に対してカレー、ディエップないしアーヴルデグラースにて地金で支払われるか、あるいはありうる損害や危険や費用を最上のキリスト教徒の国王が負担する為替手形でロンドンに送られる。また上記グレートブリテン国王は、上記 30 艘の戦艦 vessels と 10 艘の焼打船からなるフランスの補助艦の小艦隊 the auxiliary French squadron がボーツマス近辺でイギリス艦隊と合流するを果たすまでこの戦争の宣戦布告をする義務がないことが合意され決定される。連邦議会から獲得する全征服地のうち、グレートブリテン国王は次の箇所を満たすものとする。すなわちワルヘルン島とスライスとカトサンド島である。また攻撃および戦争続行の方法は今後合意される取決めによって調整される。

そして、連邦議会政府の壊滅によってグレートブリテン国王の甥であるオレンジ公になんらかの災禍が及ぶであろうし、公が領有するいくつかの要塞、都市、自治体も国の分割提案の中に含まれる限り、上記両国王は上記公が戦争の継続及び終結の際に有利になることを保証するために可能なことをすべて行うことが個別的条項で取り決められる。

第八条

宣戦布告の前に、上記英仏両王は共同してか単独で機会を見つけてスウェーデン国王およびデンマーク国王あるいはいずれか一方に連邦議会に対する戦争への参加を説得するか少なくとも中立を保たせるよう全力を尽くす。ケルン選帝侯、ブランデンブルク選帝侯、ブランシュヴァイク家、ノイブルク公、ミュンスター司教に加わるよう同様に努力する。上記英仏両王は（神聖ローマ）皇帝とスペイン国王も連邦議会を征服することに反対しないよう説得する。

第九条

上記グレートブリテン国王が本条約第二条で明記された（改宗）宣言をなした後に・・・（改宗）宣言は神のご加護によって良い成果が生まれることが望まれる・・・上記両国王がその連合

軍によって連邦議会にに対して戦争を開始する時を決定するのは完全に上記最上のキリスト教国王の権限と裁量の範囲である。グレートブリテン陛下はその目的に最適と判断した時に共同して宣戦布告することを約束し、上記グレートブリテン国王は最上のキリスト教陛下が上記時期を指定する際に、二つの王権の利益を考慮することを確約され、本条約締結後は両王権の利益は共通で不可分のものとなる。

第十条

上記両国王のいずれかがいづこかの君主あるいは国家と結んだ以前の条約の中に本同盟に明記された条項と矛盾する条項が仮にでもあれば上記条項は無効であり、この条約に含まれる条項が効力を持ち有効であり続ける。

上記両国王の臣民の精神と利益のより良き結合のために、現在結ばれようとしている通商条約が可能な限り速やかに締結されることが合意された。

※ 本付録は史料集 *English Historical Documents 1660-1714*, ed., A. Browning (1953), pp.862-67 にある史料番号 337 番の「ドーヴァーの密約」の英文版の邦訳である。この史料の出典は J. Lingard, *History of England*, ed.1874, IX, pp.251-254 とある。同箇所は、Lingard の著書の APPENDIX, NOTE BBBB にある。この史料は 1670 年の密約交渉に当たったクリフォード卿の子孫が所蔵していた元本を Lingard が 1830 年にその子孫から公刊の許諾を得た仏文史料である。Browning 史料集にある英文史料はその英訳と思われる。本付録はこの英文版の邦訳である。<http://cryptiana.web.fc2.com/docs/dover.htm> に仏文からの「歴史文書邦訳プロジェクト」による邦訳がある。付録の拙訳はこの仏文版の邦訳を大いに参考にした。ただ Lingard の APPENDIX にあって Browning の史料にない箇所すなわちチャールズ二世の「全権委任状」と「まえがき」と「あとがき」「別記条項」が「歴史文書邦訳プロジェクト」訳にはある。以下その訳文の要約・骨子を記す。

チャールズ二世の「全権委任状」(1669.12.15)

余チャールズ二世は義兄弟にしていとこのフランス王ルイ十四世の大使であるコルベール・ド・クロワシー（財務総監コルベールの弟・引用者）の 1669 年 10 月 31 日付け全権委任状を受け取り熟慮した結果、コルベールにイギリス側委員と交渉し調印する権限を与えた。英仏両王の友愛が結ばれることを期待する理由は、両国王の血縁の深さによる友愛、それによる民への裨益、カトリック教会との和解、カトリック教の福利を得るための強力な同盟者の支援を期待できることである。枢密顧問官にして首席顧問官のアーリントン卿・ウォーダーのアランデル卿・枢密顧問官にして王室会計官兼大蔵委員のクリフォード・王妃付秘書ベリングに辞令を出し、國務評議会顧問官にしてイギリス大使シャルル・コルベール・ド・クロワシーとの間で友好樹立、通商等の協約、攻守同盟の交渉の権限を与える。同意されたことに違背しないこととイギリス側の批准書を送ることを約束する。その証として本条にイギリス国王の国璽を捺す。

<ドーヴァー条約>前文 1670.5.22

チャールズ二世とルイ十四世はその経験から両国共通の福利は両国王の緊密な同盟に存することを認識。両国王とも、血縁の近さと両王国の（距離的）近さからくる友愛からそれを望む。両国王とも安全と臣民の福利と利便のために努めることを望む。臣民の通商は両国の調和と利害の結び付きから得られる。両国王は以上の望みと友好を維持するため（委員を指名して）委任状を発行し彼らに（交渉の）権限を与える。イギリス国王はアーリントン・アランデル・クリフォード・ベリングに、フランス国王はコルベールに全権委任状を与える。その効力によってかれらは両国王の名において以下の条項に合意した。

ドーヴァーの密約・・・チャールズ二世の外交と財政

「後記」

本条約は、枢密顧問官にして首席顧問官のアーリントン卿、ウォーダーのアランデル卿、枢密顧問官にして王室会計官兼大蔵委員のクリフォード、王妃付秘書ベリングに辞令を出し、国務評議会顧問官にしてイギリス大使シャルル・コルベール・ド・クロワシーとの間で両国王の名において、その全権委任状の効力によって合意された。かれらは本条約が順守され完遂され、両国王の批准書が条約締結後一カ月以内に（交わされることを）約束する。本条約に規定されたことの速やかな成就のために、それを実行する時まで極秘にすることが必要であり、前記委員および大使は本条約の発効のために、（批准書が）王の自署と王璽で封され国璽が捺された場合と同じ効力を持つものと宣言することで足ることを合意する。

両王がその義務を負うことの誓約として上記委員と大使は本条約に署名し印章を捺す。1670 年 5 月 22 日ドーヴァーにてイギリス側 4 名フランス側 1 名の署名

「別記条項」

1. チャールズ二世が 6000 の兵を割けなければレイ十四世は 4000 で満足する。
2. ヨーク公が艦隊指揮を退いた場合、公が有するすべての指揮権はイギリスの提督が享受する。
3. 第 7 条のウィリアムへの考慮は、他の列強が第 9 条に規定した時期に合同して参戦するのを妨げない。

「別紙」

本条約と交渉者の全権委任状の中に、チャールズ一世及びチャールズ二世の治世に英仏間で結ばれた条約に反するものがあれば、前記批准書の交換前にそれは速やかに正されなければならない。

参考文献

- Calendar of State Paper of Venetian*, (1669-70)
Calendar of Treasury Books (1669-72)
Cobbett's Parliamentary history of England, IV (1808)
The Diary of John Milward ,C.Robbins (ed.) (1938)
English Historical Documents 1660-1714,ed., A.Browning (1953)
Historical Dictionary of Stuart England 1603-1689.R.H.Fritz & W.B.Robison (ed.) (1996)
Journal of the House, Common, IX
Journal of the House of Lords, XII
Statutes of the Realm,v
Tudor and Stuart proclamations ,R.Steele (ed.) (1910)
Who's Who in Stuart Britain ,C.P.Hill, (1988)
- Bryant, A. ,*King Charles II* (1955)
Chandaman, C.D., *The English Public Revenue 1660-1688* (1975)
Feiling,K., 'Henrietta Stuart, Duchess of Orleans, and Origins of the Treaty of Dover,' *EHR*,47 (1932)
Feiling, K.,*British foreign policy 1660-1672* (1930)
Grose, C.L., ' The Anglo-Dutch Alliance of 1678 pt.1,pt.2' , *Eng.H.R.*, vol.39 (1924).
Grose,' C.L.,Louis XIV's financial relations with Charles II and the English Parliament', *Journal of Modern History*,v.1 (1929)
Haley, K.H.D. ,*An English Diplomat in the Low Countries* (1986)
Haley, K.H.D. , ' The Anglo-Dutch Rapprochement of 1677' , *Eng.H.R.*, vol.73 (1958)
Haley, K.H.D. ,*The earl of Shaftesbury* (1963)
Hartmann, C.H. ,*The King my brother* (1954)
Hartmann, C.H. , *Clifford of the Cabal* (1937)
Hutton, R. , ' The making of the Secret Treaty of Dover,1668-1670' , *Historical Journal*, 29,2 (1986)
Hutton, R.,*The Restoration* (1985)
Jones, J.R.,*The Anglo-Dutch Wars of the Seventeenth Century* (1996), Jones, J.R.,*Country and Court* (1978)
Lee, M.D. , ' The Earl of Arlington and the Treaty of Dover' , *J.of British Studies*,1-1, (1961);

- Lee, M.D. , *The cabal* (1965) J. Lingard, *History of England*, ed. 1874
- McGuire, J., 'Why was Ormond dismissed in 1669?', *Irish Historical Studies*, XVIII (1972- 3).
- Miller, J., *Popery and Politics in England, 1660-88* (1974)
- Miller, J., *James II: a study in kingship* (1978)
- Nitchell, A.A., 'Charles II and the Treaty of Dover 1670,' *History Today* (1967)
- Ogg, D., *England in the reign of Charles II*, I (1956)
- Rosevear, H., *The Treasury 1660-1870* (1973)
- Rowen, H.H., *John de Witt* (1978)
- Simon, W., 'Comprehension in the age of Charles II', *Church History*, XXXI (1962)
- Sonnino, P., *Louis X IV and the origins of the Dutch War* (1988)
- Venning, T., *Compendium of British Office Holders* (2005)
- Westergaard, W., (ed.) *First Triple Alliance*, (1947)
-
- 伊藤宏二『ヴェストファーレン条約と神聖ローマ帝国諸侯としてのスウェーデン』(2005年)
- 入江幸二『スウェーデン絶対王政研究』(2005年)
- P. ガクソット (内海利朗訳)『フランス人の歴史2』(1973年)
- 勝田俊輔他編『アイルランド史』(2018年)
- 酒井重喜『近代イギリス財政史研究』(1989年)
- 酒井重喜「王政復古期財政の過渡性・上」熊本学園大学『経済論集』23-1～4合併号(2017年)
- 酒井重喜「チャールズ二世の国庫支払い停止と銀行家債務」熊本学園大学『経済論集』、24-1～4(2018年)
- 佐々木真『ルイ十四世・太陽王とフランス絶対王政』(2018年)
- 立石博高他編『世界歴史体系スペイン史1』(2008年)
- 千葉治男『ルイ十四世・フランス絶対主義の虚実』(1971年)
- 友清理士『イギリス革命史(上)』(2004年)
- P. バーク (石井三紀訳)『作られた太陽王 ルイ十四世』(2004年)
- 長谷川輝夫『聖なる王権ブルボン家』(2002年)
- 浜林正夫『イギリス名誉革命史』(1981年)
- 松村赴・富田虎男編『英米史辞典』(研究社)(2000年)
- 森田安一編『スイス・ベネルクス史』(1998年)

Summary

The secret treaty of Dover which was concluded between Charles II and Louis XIV on 22th May 1670, was composed of three points, 1. a perpetual alliance of two countries, 2. Charles II' declaration of conversion to Catholicism in return for Louis' payment of £ 150,000 and the dispatch of French troops against anti-Catholic riot, 3.the entrance into war against Dutch in return for annual Louis' payment of £225,000. Official treaty of Dover signed on 21st Dec. 1670 said nothing about point1 and point2. Even though the Anglo-Dutch war resulted in financial failure in spite of French subsidy and the conversion to Catholicism which was concealed in official treaty, was not sincere but just means to get French subsidy, the secret treaty of Dover implied the king's independence from English parliament through the reliance on France and the inclination to absolutism of the restored monarchy.